

第209期 中間報告書

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第209期第2四半期(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の業績を取りまとめましたので、その概要をご報告申し上げます。

当第2四半期の世界経済は、中国など新興国で総じて堅調に推移したものの、米国や欧州では回復のテンポが緩やかになりました。またわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により輸出や生産が減少し、個人消費も落ち込むなど、景気の減速感が強まり、期後半にかけて持ち直しの動きが見られたものの、回復は緩やかなものに止まりました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸入貨物が増加しているものの、輸出貨物の減少や物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスの空室率が改善せず一部に賃料の低下が見られるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、東日本大震災による顧客の物流拠点見直し等に対応するとともに積極的な営業活動を推進し、物流部門では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産部門では、テナントの確保及び賃

料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

また、物流事業の拡充を図るため、日本航空㈱及び同社子会社のJupiter Global Limitedとの間で三社間業務提携契約を締結するとともにJupiter Global Limitedによる第三者割当増資を引き受け、8月下旬に決済が完了したため、同社は当第2四半期末から当社の持分法適用の関連会社に加わりました。

この結果、営業収益は、物流部門で倉庫、陸上運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加したほか、前期後半から富士物流㈱等が連結子会社に加わったこともあり収入が大幅増加したため、不動産部門で主力の不動産賃貸事業におけるオフィスビル等の需要減退の影響により収入が減少したものの、全体として前年同期比190億4千6百万円(23.9%)増の988億9千5百万円となりました。また営業原価は、物流部門で貨物取扱量の増加や富士物流㈱等の連結子会社組入れに伴い作業運送委託費、人件費、施設賃借費等が増加したため、前年同期比176億8千8百万円(25.3%)増の877億2百万円となり、他方販売費及び一般管理費は、富士物流㈱等の連結子会社組入れにより、同16億6千4百万円(52.9%)増の48億9百万円となりました。

このため、営業利益は、物流部門で増益となったものの不動産部門で減益となったため、全体として前年同期比3億6百万円(4.6%)減の63億8千3百万円となり、経常利益は、受取配当金が増加したものの、同8千8百万円(1.2%)減の74億6千1百万円となりました。また四半期純利益は、固定資産処分損の減少もあり、前年同期比1億4千8百万円(3.8%)増の40億3千4百万円となりました。

今後の世界経済は、中国など新興国で引き続き堅調に推移するものの、米国や欧州では回復が弱まるものと予想されます。またわが国経済は、東日本大震災からの復旧は進むものの、円高の影響、米国や欧州等の海外経済の下振れ懸念等により先行き不透明感を強めています。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の伸び悩みや物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、需給の緩みや競争の激化等により、厳しい状況が続くものと思われます。

このような事業環境の下、当社グループは、平成22年4月に策定した現中期経営計画〔2010-2012〕に沿い、国内外一体のロジスティクス事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業の拡充等によ

り持続的な成長を図ります。また、昨年から当社グループに加わった富士物流(株)等とのシナジーの早期創出に取り組むほか、東日本大震災の影響による物流及び不動産事業の短期的及び中長期的な変化に的確に対応します。



第209期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の中間配当金は、当期を含めた当面の当社業績見通しを勘案して、先にご案内申し上げましたとおり、過般の取締役会において前期中間配当金と同額の1株につき6円と決議いたしましたので、お手許にお届け申し上げます。

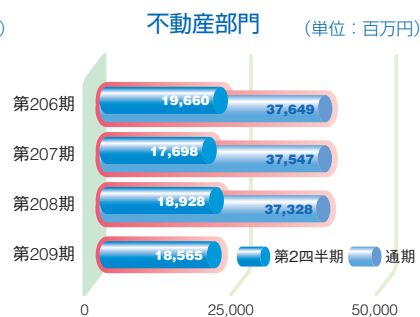
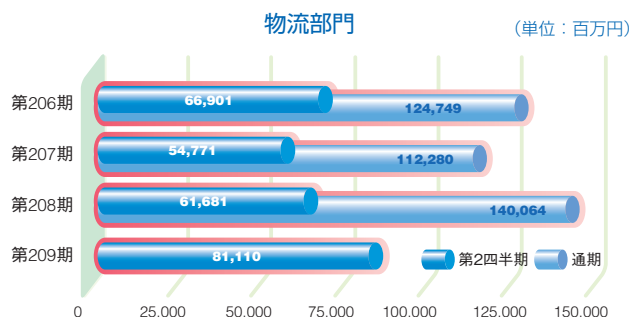
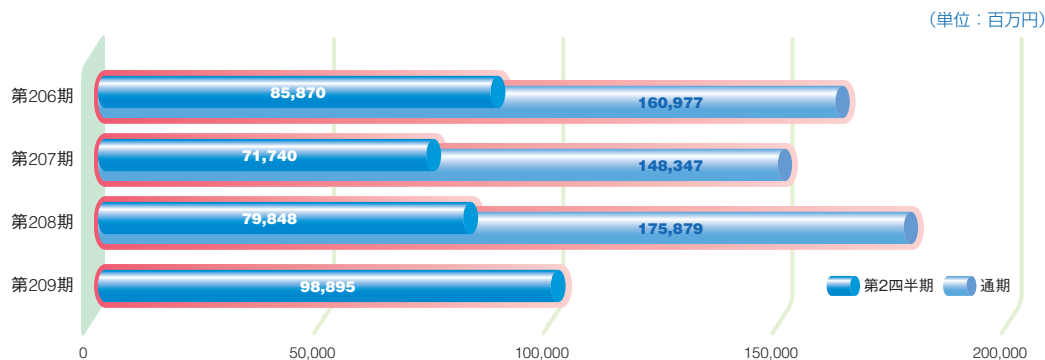
なお、当期の期末配当金は、特別の事情がない限り、前期末配当金と同額の1株につき6円とし、年間配当金は前期と同額の1株につき12円とさせていただきます。

今後ともなにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年11月

取締役社長 岡本哲郎

営業収益の推移（連結）



部門別内訳

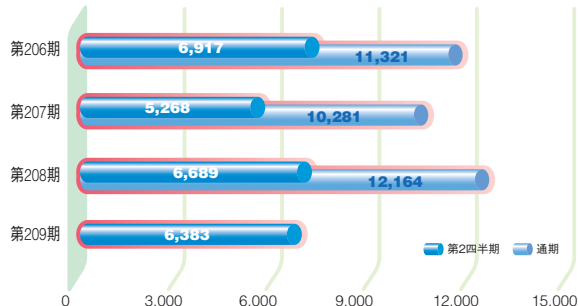
区 分	第206期 第2四半期	第207期 第2四半期	第208期 第2四半期	第209期 第2四半期
物 流 部 門	66,901 百万円	54,771 百万円	61,681 百万円	81,110 百万円
倉庫事業	13,126	13,153	13,443	18,298
陸上運送事業	12,910	11,951	12,842	20,321
港湾運送事業	10,760	8,599	9,782	8,703
国際運送取扱事業	24,378	15,768	20,128	24,825
そ の 他	5,724	5,298	5,484	8,962
不 動 産 部 門	19,660	17,698	18,928	18,565
不動産賃貸事業	15,715	15,367	16,508	15,860
そ の 他	3,944	2,331	2,419	2,705
部門間取引消去	△ 690	△ 729	△ 761	△ 780
合 計	85,870	71,740	79,848	98,895

(注) 部門間取引消去は、物流部門と不動産部門の営業収益に含まれる部門間取引分の消去である。

利益の推移（連結）

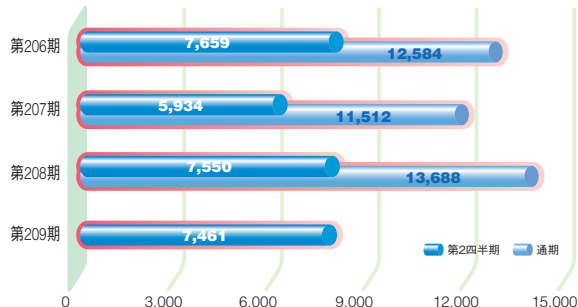
営業利益の推移

（単位：百万円）



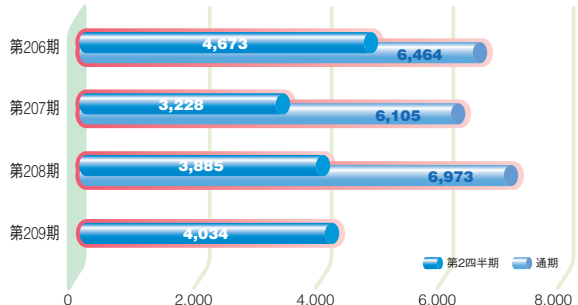
経常利益の推移

（単位：百万円）



純利益の推移

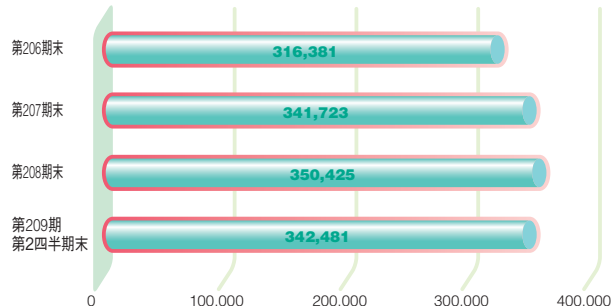
（単位：百万円）



資産の推移（連結）

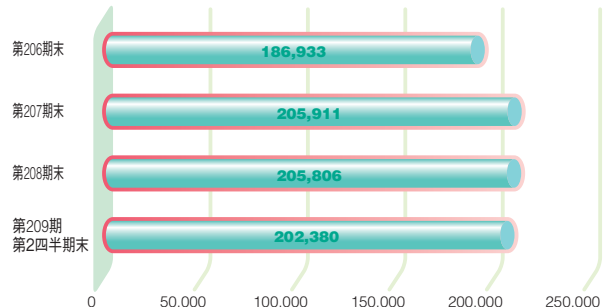
総資産の推移

（単位：百万円）



純資産の推移

（単位：百万円）



- 1 営業利益、経常利益及び純利益について、第207期分が減少したのは、米国の金融危機に端を発した景気後退の影響によるものである。
- 2 営業利益及び経常利益について、第208期分が増加したのは、物流部門の業績回復に加え、富士物流株式会社及び同子会社10社が第2四半期末から当社の連結子会社に加わったこと等によるものである。
- 3 総資産及び純資産について、第207期分が増加したのは、主に株式評価額の増加によるものである。

トピックス

ベトナムに現地法人を設立



新会社入居ビル

当社は、ベトナム・ホーチミン市に現地企業Indo Trans Logistics Corporation(以下「ITL」と合併で、現地法人MLC ITL Logistics Company Limited(以下「新会社」)を設立し、平成23年7月1日から営業を開始しました。

ITLは、航空旅客・貨物代理店事業に強みを持ち、倉庫や陸運会社を保有するベトナム有数の総合物流企業です。

ベトナムは近年目覚ましい経済発展を見せており、今後も物流需要の急速な拡大が見込まれます。

新会社は、ITLグループ保有の物流インフラやネットワークを利用して、倉庫、陸上運送、輸出入貨物取扱などのサービスを提供してまいります。また今後の展開として、ベトナムを起点とした中国及びラオ

ス・カンボジアなどとの物流ネットワークの構築を積極的に進め、中国及びアジア諸国を中心とした国内外一体のロジスティクス事業の拡充を図ってまいります。

新会社の概要

- | | |
|------------|-----------------------------------|
| (1) 会社名 | MLC ITL Logistics Company Limited |
| (2) 本社所在地 | ベトナム・ホーチミン市 |
| (3) 主な事業内容 | 倉庫事業、陸上運送事業、輸出入貨物取扱事業 |
| (4) 設立年月日 | 平成23年7月1日 |
| (5) 資本金 | 200億ベトナムドン(出資比率 当社51%、ITL49%) |

神戸ハーバーランド 観覧車のイルミネーションをLED照明に全面リニューアル

当社は、地球環境負荷軽減の取組みの一環として、神戸ハーバーランド地区に所有する商業施設「モザイク」の観覧車のイルミネーションを全面的にLED照明に切り替えました。従来のネオン管に比べて、CO₂排出量の約80%の削減を見込んでいます。

これにより、観覧車のイルミネーション上に文字や影絵調のアニメーションを表現することが可能となりました。

リニューアルした観覧車が、豊かな表現力を駆使して、神戸ハーバーランドの新しいシンボルとなることが期待されます。



モザイク観覧車

日本航空株式会社及びJupiter Global Limitedと業務提携



航空貨物積み込み風景

当社は、平成23年7月29日付で日本航空株式会社(以下「日本航空」)及びJupiter Global Limited(以下「JPT」)と、物流事業の拡充を図るため、三社間業務提携契約を締結しました。

JPTは、日本航空の連結子会社として中国及びアジア諸国において充実した物流ネットワークと豊富な輸送実績を有する航空貨物フォワーダーです。

また、当社は、JPTの第三者割当増資を引き受けて同社の株式を取得し、これにより、JPTは当社の持分法適用会社となりました(当社出資比率49%)。

本業務提携に基づき、当社、日本航空及びJPTの3社は、シナジーの早期創出のため、それぞれのノウハウ、人材、機材、施設等を相互利用すること等により営業力の強化、業務の効率化を進めていく方針です。

当社は、中国及びアジア諸国における航空貨物フォワーダー業務において、JPTの有するネットワーク及びノウハウを利用して物流事業の拡大を推進してまいります。

JPTの概要(平成22年12月期)

- | | |
|------------|------------|
| (1) 本社所在地 | 香港 |
| (2) 主な事業内容 | 航空貨物運送取扱事業 |
| (3) 設立年月日 | 昭和58年5月17日 |
| (4) 資本金 | 1百万香港ドル |
| (5) 連結売上高 | 797百万香港ドル |

本店を移転

当社は、本店及びトランクルームとして使用してきた「江戸橋倉庫ビル」(東京都中央区日本橋)の建替に伴い、本店を当社が所有する東京都中央区新川所在の「東京ダイヤビルディング」に一時移転し、平成23年9月20日から業務を開始しました。

東京ダイヤビルディングは、日本最大級の免震ビルである1~4号館と、新耐震基準に基づいた耐震構造を持つ5号館からなり、大容量の非常用発電機を設置するなど、高い業務継続性能を備えたデータセンター対応の賃貸ビルです。

なお、建替後の新ビル「日本橋ダイヤビルディング」は平成26年8月の竣工を予定しています。



東京ダイヤビルディング

第2四半期連結貸借対照表

第2四半期連結損益計算書

(平成23年9月30日現在)

(平成23年4月1日から
平成23年9月30日まで)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	[76,415]	流動負債	[54,362]
現金及び預金	25,565	支払手形及び営業未払金	18,939
受取手形及び営業未収金	30,555	短期借入金	17,267
有価証券	5,000	1年内償還予定の社債	5,000
販売用不動産	8,519	未払法人税等	3,026
繰延税金資産	2,181	取締役賞与引当金	20
その他	4,664	その他	10,107
貸倒引当金	△ 70	固定負債	[85,738]
固定資産	[266,065]	社債	19,000
有形固定資産	[173,666]	長期借入金	12,045
建物及び構築物(純額)	105,477	長期預り金	29,115
機械装置及び運搬具(純額)	3,447	繰延税金負債	8,337
土地	61,314	退職給付引当金	16,588
建設仮勘定	928	役員退職慰労引当金	337
その他(純額)	2,498	その他	313
無形固定資産	(12,551)	負債合計	140,100
借地権	6,719	(純資産の部)	
のれん	1,988	株主資本	[183,621]
その他	3,843	資本金	22,393
投資その他の資産	(79,847)	資本剰余金	19,617
投資有価証券	70,128	利益剰余金	142,303
長期貸付金	1,407	自己株式	△ 694
繰延税金資産	3,202	その他の包括利益累計額	[16,816]
その他	5,426	その他有価証券評価差額金	18,758
貸倒引当金	△ 22	為替換算調整勘定	△ 1,941
投資損失引当金	△ 294	少数株主持分	[1,943]
資産合計	342,481	純資産合計	202,380
		負債純資産合計	342,481

科 目	金 額
	百万円
営業収益	[98,895]
倉庫保管料	10,816
倉庫荷役料	7,481
陸上運送料	20,321
港湾荷役料	8,702
国際運送取扱料	24,825
不動産賃貸料	16,576
その他	10,171
営業原価	[87,702]
作業運送委託費	43,061
人件費	16,776
施設賃借費	4,093
減価償却費	6,481
その他	17,289
営業総利益	11,192
販売費及び一般管理費	4,809
営業利益	6,383
営業外収益	[1,484]
受取利息及び配当金	1,016
持分法による投資利益	118
その他	349
営業外費用	[406]
支払利息	365
その他	40
経常利益	7,461
特別利益	[179]
施設解約補償金	179
特別損失	[1,051]
固定資産処分損	121
投資有価証券評価損	744
投資損失引当金繰入額	26
本社移転費用	158
税金等調整前四半期純利益	6,589
法人税等	2,526
少数株主損益調整前四半期純利益	4,062
少数株主利益	28
四半期純利益	4,034

(単位未満切捨)

(単位未満切捨)

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成23年4月1日から
平成23年9月30日まで)

科 目	金 額	
	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,492	⑧
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,127	⑨
財務活動によるキャッシュ・フロー	644	⑩
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	
現金及び現金同等物の増加額	4,031	
現金及び現金同等物の期首残高	25,349	
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,381	

(単位未満切捨)

①資産合計

主として保有株式の時価低下に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比79億4千4百万円の減少となった。

②純資産合計

四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したものの、保有株式の時価低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比34億2千5百万円の減少となった。

③営業収益

物流部門で倉庫、陸上運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加したほか、前期後半から富士物流網等が連結子会社に加わったこともあり収入が大幅増加したため、不動産部門で主力の不動産賃貸事業におけるオフィスビル等の需要減退の影響により収入が減少したものの、全体として前年同期比190億4千6百万円(23.9%)の増加となった。

④営業原価

物流部門で貨物取扱量の増加や富士物流網等の連結子会社組入れに伴い作業運送委託費、人件費、施設賃借費等が増加したため、前年同期比176億8千8百万円(25.3%)の増加となった。

⑤営業利益

物流部門で増益となったものの不動産部門で減益となったため、全体として前年同期比3億6百万円(4.6%)の減少となった。

⑥経常利益

前年同期比8千8百万円(1.2%)の減少となった。

⑦四半期純利益

固定資産処分損の減少もあり、前年同期比1億4千8百万円(3.8%)の増加となった。

⑧営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、84億9千2百万円の増加となった。

⑨投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等により、51億2千7百万円の減少となった。

⑩財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の増加等により、6億4千4百万円の増加となった。

当社グループの概要 (平成23年9月30日現在)

三菱倉庫(株)

物流部門

不動産部門

連結子会社 (47社)

東菱倉運輸(株)	神内菱港運(株)
菱サヤサ(株)	外州菱倉運(株)
菱ヤ情シ(株)	九菱菱港運(株)
菱ヤ報シ(株)	門菱菱港運(株)
菱倉運輸(株)	博菱菱港運(株)
菱トニラ(株)	西菱菱港運(株)
菱外フワ(株)	佐菱サ一(株)
菱内菱企(株)	米国三菱倉庫(株)
菱京土重機(株)	加州三菱倉庫(株)
菱東アイ・ロジ(株)	富土物流ヨーロッパ(株)
菱富土物オペ(株)	上海菱華倉庫運輸(株)
菱富土物流サ(株)	富土国際貨運(中国)(株)
菱金中港部(株)	富土物流(大連保税)(株)
菱名菱洋(株)	富土物流(上海)(株)
菱旭菱菱(株)	香港三菱倉庫(株)
菱阪菱菱(株)	富土物流(香港)(株)
菱長菱菱(株)	富土物流(マレーシア)(株)
菱海菱菱(株)	富土物流(マレーシア)(株)

ダイヤビルテック(株)
横浜ダイヤビルマネジメント(株)
中買開発(株)
名古屋ダイヤビルテック(株)
大阪ダイヤビルテック(株)
神戸ダイヤサービス(株)
神戸ダイヤメンテナンス(株)

持分法適用会社 (3社)

日本コンテナ・ターミナル(株)	(株) 草津倉庫
※Jupiter Global Limited	

(注) ※印は当期から持分法適用会社へ組入れ

主要な事業内容

物流部門

倉庫事業	寄託を受けた物品の倉庫における保管及び出入庫荷役等を行う事業
陸上運送事業	貨物自動車による運送、利用運送等を行う事業
港湾運送事業	港湾において沿岸荷役・船内荷役等を行う事業
国際運送取扱事業	国際間の物品運送の取扱(国内における海運貨物取扱を含む。)を行う事業

不動産部門

不動産の売買・賃貸借・管理及び建設工事の請負・設計・監理等を行う事業

会社の概要 (平成23年9月30日現在)

本店及び支店	本店：東京都中央区 支店：東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
設立年月日	1887年(明治20年)4月15日
資本金	22,393,986,570円
発行済株式総数 (発行可能株式総数)	175,921,478株 (440,000,000株)
従業員数	当社 841名(他社への休職出向者170名は含まれていない。ほかに臨時従業員76名並びに当社グループ内及び当社グループ外からの出向・派遣受入者586名がいる。) 連結 4,359名(当社グループ外への休職出向者80名は含まれていない。ほかに臨時従業員1,305名及び当社グループ外からの出向・派遣受入者1,045名がいる。)

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,733千株	7.3%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,859	6.2
明治安田生命保険相互会社	9,707	5.5
東京海上日動火災保険株式会社	8,327	4.7
三菱地所株式会社	7,331	4.2
キリンホールディングス株式会社	6,921	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,728	2.1
旭硝子株式会社	3,315	1.9
三菱商事株式会社	3,205	1.8
株式会社竹中工務店	3,010	1.7

- (注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行は、上表のほかに当社株式1,500千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。
2 持株比率は自己株式(569,521株)を除いて算出している。

取締役及び監査役

役名	氏名	担当又は主な職業
取締役会長	番 尚 志	
※取締役社長	岡 本 哲 郎	
※常務取締役	竹 田 文 男	総務・広報・人事・企画担当
常務取締役	橋 本 厚 生	工務・不動産事業担当
常務取締役	堺 沢 真	倉庫事業・港運事業担当
常務取締役	米 山 浩 二	国際輸送事業担当
常務取締役	橋 本 有 一	経理・情報システム・内部監査担当
取締役	横 原 稔	三菱商事株式会社特別顧問
取締役	根 本 二 郎	日本郵船株式会社最高顧問
取締役	三 木 繁 光	株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問
取締役	入 江 賢 次	工務部長
取締役	渡 部 能 徳	倉庫事業部長
取締役	松 井 明 生	人事部長
取締役	法 貴 正 人	横浜支店長
常任監査役(常勤)	渡 辺 徹	
常任監査役(常勤)	泉 道 夫	
監査役	山 田 洋 之 助	弁護士
監査役	原 田 俊 教	共同倉庫株式会社常務取締役
監査役	堀 内 三 郎	公認会計士

- (注) 1 ※印は代表取締役を示す。
2 取締役のうち横原 稔、根本二郎、三木繁光の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両証券取引所に届け出ている。
3 監査役のうち泉 道夫、山田洋之助、堀内三郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両証券取引所に届け出ている。

株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会権利行使株主及び期末配当受領株主確定日 3月31日
 定時株主総会 6月
 中間配当金受領株主確定日 9月30日
 1単元の株式の数 1,000株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

お問合せ先 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711
 公告方法 電子公告
 公告掲載場所：当社ホームページ
 (<http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>)
 ただし、事故その他やむを得ない事由により
 電子公告によることができないときは、日本
 経済新聞に掲載して行います。
 上場取引所 東京証券取引所第一部
 大阪証券取引所第一部
 証券コード 9301

株式に関する手続きのご案内

証券会社等の口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711
◎上記以外のお手続、ご照会等	お取扱いの証券会社等へお申出下さい。	

特別口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
◎特別口座から一般口座への振替請求 ◎単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求・買増請求 ◎住所・氏名等のご変更 ◎特別口座の残高照会 ◎配当金の受領方法の指定	特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711 手続書類のご請求は、以下の方法でも承っております。 電話（フリーダイヤル）： 0120-244-479（24時間自動音声応答） 三菱UFJ信託銀行株式会社のホームページ (http://www.tr.mufg.jp/daikou/) からのダウンロード
◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	

 **三菱倉庫株式会社**
 Mitsubishi Logistics Corporation

〒104-0033
 東京都中央区新川一丁目28番38号
 電話 東京 (03) 6705-6500 (代表)



最新の情報は当社ホームページ
 (<http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>)
 でご覧いただけますのご利用下さい。

